

議会だより No.258

日本共産党長岡京市議員団  
平成30年6月議会報告

日本共産党  
長岡京市議会議員

**たけやま彩子**

議員団 tel.955-9551 fax.955-9741

自宅 tel.&fax.953-4302

e-mail takeyamasai@gmail.com



地震、豪雨、そして猛暑。地球温暖化防止、河川の治水、森林保全や開発の規制など、生命と財産を守る根本からの政策転換を、とします。

ブログ

たけやま彩子

検索



大阪北部地震および西日本豪雨で被災された方々へ心からお見舞い申し上げます。日本共産党長岡京市議員団としても、市内の避難所や心配される箇所を回り、ご意見を伺い行政へ届けてきました。ひきつづき、救援・復旧と今後の防災対策に力をつくします。

## 大阪北部地震・豪雨、教訓生かし対策を



◀浸水の心配される箇所を巡回



◀大規模な開発現場の状況を確認



▲7月の台風の際には避難所に更衣室や相談窓口も



◀長四中の避難所が一杯になる事態も。状況を伺い行政へ改めて要望

◀老朽化した大下津ポンプ場で聞き取り

## 災害対策を申し入れ



市への申し入れ

大阪北部地震に関し、党議員団として、市長に申し入れを行いました。

発生時の学校や福祉・教育施設の対応／市民への情報提供／相談窓口／要配慮者の把握と支援計画／屋根の修繕への補助／市独自の給付金／住み替え支援／ブロック塀撤去支援／中小事業者支援／防災対策支援 など

耐震診断なしの屋根ふきかえ補助など、改善もされています。

## 耐震 使える制度のご紹介

### 地震で屋根が破損した方へ

瓦を軽い素材に全面葺きかえる場合、4分の3（最大30万円）の補助がつきます。工事の前に申請が必要です。耐震診断を受ければ5分の4（最大40万円）となります。

担当：市住宅営繕課 ☎955-9523

### ブロック塀を生け垣にすると助成金

ブロック塀を撤去して生け垣をつくる場合、費用の3分の2まで（最大7万5千円）の助成金がつきます。いくつか条件があります。

担当：緑の協会 ☎952-1900

議員団主催 **議会・市政こんだん会にお越しください**

日時 8月23日(木) 19:00～  
会場 バンビオ4階 学習室1

お気軽にお越しください！



# 保育所民営化 問われる子どもの育ちへの公的責任

市はかつて、「子どもの人数が減って保育所が余るから」と言って、友岡・今里の2園を民営化しました。しかし今度は、「待機児童がたくさんいるから」と言って、公立園のさらなる民営化を打ち出しました。「子どもが減っても増えても民営化」では、目的は保育予算の抑制と言わざるをえません。党議員団の追及に市長は「公立はコストが高い」と本音を認めました。

市長は「民間園には国からの財源保障がある」と言いますが、国からの財源は最低水準であり、民間園の保育水準は国の保障というよりその園の努力によるものです。

一方、党議員団が、AED未設置の民間保育所への支援を求めると、市長は「民間施設に公が責任を持つのはちょっと違うのでは」と答弁しました。「民営化＝公的責任の後退」にさせてはなりません。

市長に対し、「公立保育所も手放す。そして民間園になったら子どもの命に必要な支援も否定する。公の責任とは何なのか」と厳しく問いただしました。党議員団は引き続き、公立保育所を守ると同時に、公立も民間も保育の質を守るための予算増を求めます。



## 放課後児童クラブ民間委託

### 保育の質を守る引き継ぎを求め、予算化実現

本市の12クラブある放課後児童クラブ（学童保育）は、平成25年度から業務が民間委託され、現在、長七、長十、長五（2クラブ）の4クラブが民間法人の運営となっています。

「生活の場」としての放課後児童クラブは、職員さえいればよいものではありません。民間委託をするのであれば、子ども一人ひとりの個性や特性、生活環境な

ど、きめ細かい引き継ぎが民間法人との間で必要ですが、市はそのための予算化をしてきませんでした。

党議員団は、市の直営で運営すべきと主張することとあわせて、民間委託の決まったクラブでは、保育の質を守るために、受託法人との引き継ぎなど、改善点を具体的にあげて追及しています。

#### 問題点の改善を求め続けています

##### 長七小

【問題点】平成26年度、児童数が急増し、主任、副主任だけでは指導員の人数が不足。

**改善できました！** 翌年人件費が予算化されました。

##### 長十小

【問題点】平成29年度、主任、副主任が相次いで退職され、子どもたちの中に不安が広がっていました。

**追及中！** 契約に反する指導員の欠員の常態化をつくり出した市の責任は重大です。

##### 長五小

【問題点】平成29年度、引き継ぎの重要性を訴え、引き継ぎ業務の改善を求めました。

**改善できました！** 法人指導員と保護者・児童の面接が行われました。

##### 長九小

【問題点】平成31年度に民間委託される前に、市の責任で引き継ぎを業務として予算化するよう求めました。

**改善できました！** 「民間法人の指導員を市が平成30年度中に臨時職員として採用し、実際の保育を通じて、子どもたちや保護者との関係を作り上げ引き継ぎをする」と、市は答弁しました。

# 阪急長岡天神駅周辺整備計画 市民と事業内容を共有し議論の場を

阪急高架化の事業費の見込み(推計額)は?

→事業費は280億～340億円、市負担は60億～70億円。

駅前広場や補助幹線道路など周辺整備事業費の見込みは?

→今後、周辺整備の具体的なプランを作る中で算定していく。

事業の着手と完了時期に対する市の考えは?

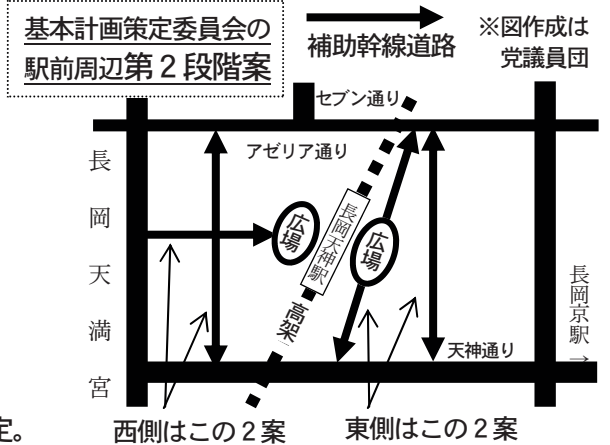
→未定だが、実現化に向け地権者や事業者との検討から始めたい。

整備の用地確保で影響する店舗や住宅戸数の見込みは?

→暫定駅前広場の用地確保もふまえ具体的プランを作る中で決定。

市民アンケートの公共施設やイベントなどでの配布は?

→駅周辺や公共施設、イベントなどで職員が対面で意見を聴く予定。



## 新庁舎は約100億? コンパクトで使いやすい庁舎こそ

市庁舎建て替え計画は、今年度中には基本設計に進みます。「基本構想」で81.2億円だった概算事業費は、設計料、備品費、地下駐車場、広場の屋根などを加えて97.5億円となっています。

現在約9,400㎡の庁舎を16,000㎡(合築する産業文化会館・保健センター含む)にする計画で、庁舎部分は1.5倍になります。開田保育所あと地を、民間商業施設に貸し出す方針も変わっていません。

党議員団は、コンパクトで使いやすい庁舎をめざし、暮らし優先と将来負担軽減を求めます。一方、真に必要な機能はきちんと提案したいと思います。ぜひご意見をお寄せください。

**完成**  
1期: 2022年度  
2期: 2025年度

**総面積(庁舎分)**  
現在の分庁舎分も含める  
面積の1.5倍

### 事業費

「基本構想」段階で81.2億円  
→「基本計画」段階で97.5億円に

新庁舎など  
基本計画図

※市作成の図に  
議員団が加筆



## 公共施設にエコロジー&エコノミー 地下水による地中熱利用を新庁舎で



地下水は年間を通じて温度がほぼ変わらないという特長があります。地下水をくみ上げ、夏や冬の外気との温度差を利用して冷暖房を行うシステムが各地で導入されています。

ある区役所では使用電力を2割削減し、さらに水をトイレや散水、せせらぎに活用。ある菓子工場では空調にかかる電気料金が半減し、元が取れるとのことでした。

長岡京市の新庁舎にも、地下水による地中熱利用の導入を検討してはどうかと提案し、市は「検討に値する」と答弁しました。

## 6月議会の意見書から 公文書改ざんの真相究明とルール改革を求める意見書が採択

森友問題で明らかになった公文書改ざんは「民主主義国家としてきわめて深刻な事態」だとして、真相究明とルール改革による信頼回復を求める意見書が共産・輝・維新の共同提案、公明の賛成で可決されました。

## カジノと一体の 大阪万博誘致決議には反対

大阪万博を誘致する決議案について、日本共産党は反対しました。万博自体には反対するものではありませんが、大阪万博はカジノの誘致と一体であることを大阪府も認めています。カジノ導入に国民の反対も多く、問題が多いことをふまえ、反対しました。

## 実態に即した「長岡京市障がい者基本条例」の具体化を求めて

4月から、「誰もが共に自分らしく暮らす長岡京市障がい者基本条例」が施行されました。

障がいのある人の暮らしを支えている福祉施設や事業所は、度重なる制度の変更で、国の給付だけでは運営は厳しく、府や市の補助で何とか事業が継続できる状況でした。ところが突然十分な説明もなく、今年3

月末で府が補助を削減しました。市内の事業所で経営がますます厳しくなるという声をお聞きしました。

障害のある人が個人として尊重され、共に地域で暮らしていく「基本条例」の理念を生かすためには事業所の存続・充実が必要です。事業所の実態把握、制度改革への反対、実情に合った対策を求めました。

## 地元業者・働く人が元気なまちへ

大規模な公共工事は、市外のゼネコンが請け負うこととなります。そこで、下請けに地元業者を入れてもらうことや、発注段階で地元業者でもできる規模や内容に分割して発注するなど、地域の仕事おこしを進めるよう提案しました。また、工事・修繕・物品など

で、市の登録事業者になっていない中小零細業者でも、市の発注が受けられる「小規模事業者登録制度」が、全市町村の23%にあたる407の自治体で取り組まれています。長岡京市でも導入し、地域の振興や貢献につなげるよう求めました。

## 長岡京市が「格差と貧困の広がり」に防波堤となって支援策を！

安倍政権での消費不況が長引く中、国も「生活保護の捕捉率」「相対的貧困率」「子どもの貧困率」を示さざるを得ないところまできています。

国の統計をもとに、長岡京市版として調査と必要な支援策を求めましたが、市は「1世帯ごとの所得や資産の算出は困難」などとして、正面から向き合おうとしませんでした。

自治体の役割からも、市民の暮らし安定の上に「まちづくり」が成り立つはずです。

市民生活の安定につながる具体策を最優先にすべきと求めました。

### 生活保護捕捉率22%

生活保護受給要件がある人のうち、実際に利用している人の割合

### 子どもの貧困率13.9%

平均的所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子どもの割合

### 相対的貧困率15.6%

国民の年収の中央値の半分に満たない国民の割合

### 党議員団は暮らし応援の要求をしています(抜粋)

#### 子育て

保育所待機児ゼロ  
中学卒までの医療費無料化  
学校給食費の保護者助成  
就学援助の拡充

#### 市民生活

国民健康保険料引き下げ  
水道料金引き下げ  
高齢福祉  
老人医療制度拡充  
介護保険料引き下げ  
介護利用料減免制度拡充

## あなたのご意見・ご要望をお寄せください。

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話

## 暮らしの相談ごと、あなたのご意見をお寄せください。

党議員団(直通) 電話955-9551 FAX955-9741  
e-mail jcpnagaokakyo@gmail.com

日本共産党長岡京市会議員団

検索